

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	437万7	282万9	240～241

【産業政策課】

○島原市勤労者会館運営 282万9千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

【平成28年度 利用状況】

	利用回数	利用人数
大ホール	11回	640人
中ホール	61回	1,538人
小ホール	46回	885人
会議室A	88回	1,019人
会議室B	28回	278人
合計	234回	4,360人

(参考) 平成27年度 279回 4,443人

平成26年度 290回 5,156人

【使用料収入】

平成28年度 129万8,397円

平成27年度 143万9,535円

平成26年度 154万3,055円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,443万0	1,443万0	240～241

【産業政策課】

○島原市シルバー人材センター運営費補助金 1,443万円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助した。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H28	1,930件	7,440人	143,381,411円	301人
H27	2,034件	8,053人	148,664,013円	310人
H26	2,175件	8,375人	153,340,518円	306人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	4,455万4	4,317万4	240～245

【農業委員会】

農業委員会は、選挙で選ばれた委員24人と、農協や共済組合及び土地改良区の理事等又議会より選出された委員7人、計31人の委員で構成されている。(任期H29.7.19)

法定業務として、下記のとおり農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務等、農地の有効利用を図るため、毎月の総会において審議、処理した。

また、農業者への各種情報提供や各証明事務及び認定農業者等の推進活動を実施し、地域農業の振興に寄与した。

◎3か年の申請状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

(件：㎡)

種 別	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条(農地として活用…所有権移転、耕作権の設定)	33	70,571	40	68,334	46	79,028
4条(農地の転用…自分名義)	14	10,377	14	10,753	11	15,945
5条(農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して)	37	19,271	40	44,345	39	29,355

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(件：㎡)

種 別	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新規	81	227,911	66	147,692	82	183,605
更新	149	284,227	133	248,041	143	296,961
(所有権移転)	38	72,539	25	38,049	24	31,093

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者(認定農業者等)支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

◇農地中間管理機構を介した貸借申請件数

平成26年度から創設された制度で、農用地の利用の効率化と高度化の促進を図ることにより農業の生産性の向上に資することを目的とし、従来の「農地法」「基盤強化法」による農地の貸借の他に、新たに「農地中間管理機構」を介した貸借が出来るようになった。

- ①利用権の設定は、貸し手と機構の間で設定（農業委員会の承認必要）
- ②市農地利用配分計画案をもとに県が認可し貸出（農業委員会の意見を聴取）

26年度	…	149件	475,317㎡
27年度	…	349件	1,219,460㎡
28年度	…	64件	193,126㎡

◎主な事業の詳細

①機構集積支援事業 46万7千円

食料の安定供給を図るため、農業の重要な生産基盤である農地について、その確保及び有効利用の促進を図る目的で事業を実施した。

- ・周辺農地調査……3条申請農地を農業委員が現地確認
- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員及び事務局・農林水産課職員とともにパトロールを実施し、遊休農地解消を図った。
- ・調査結果等の取りまとめ……遊休農地の図面作成や一筆台帳に記入し管理した。
利用意向調査を実施した。
- ・遊休農地 19.5ha（308筆）

※事業の成果…遊休農地を把握し、農地の貸し借りを促すなど解消事業を実施した結果、遊休農地が3.9ha解消された。

②広報誌「農委のうごき」発行 15万4千円

農業委員の活動状況及び農地の賃借料水準や、農地の無断転用の禁止など農地に関する情報について、毎年1回発行し農家等に情報を提供した。（発行部数 2,200部）



③農業者年金業務 24万8千円

◇農業者年金受給者数……530人

◇ 〃 被保険者数…210人

加入対象者に年金制度を周知するとともに、地区の農業委員が戸別訪問等を行うなど加入推進の活動を実施した。……新規加入者 13人

(旧制度) □ 経営移譲年金裁定請求 1件 □ 老齢年金裁定請求 9件
 (新制度) □ 特例付加年金裁定請求 1件 □ 老齢年金裁定請求 21件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	1億9,065万8	1億5,899万8	246~253

【農林水産課】

○雇用労力支援システム事業 667万円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	296戸
利用日数	5,100日
事業費	9,000万円(うち補助対象:2,096万5千円)
負担割合	3市:1/2(島原市63.6%、雲仙市24.3%、南島原市:12.1%) 農協:1/2

○未来を創る園芸産地支援事業 1,612万8千円

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る設備導入や園芸施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業の効率化や省力化、経営コストの削減に繋がった。

受益戸数	30戸
事業量	ハウス用換気施設 受益面積 2.49 ha
	循環扇 受益面積 0.97 ha
	施設の補修・補強 受益面積 2.10ha
事業費	3,758万4千円(うち補助対象事業費:3,720万9千円)
補助率	県:1/3、市:1/10



〔自動換気施設〕



〔循環扇〕

○新構造改善加速化支援事業 6,060万5千円

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（園芸用ハウス）の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農産物の生産増加や経営規模の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	8戸
事業量	ハウス 12棟 14,157.3㎡
事業費	1億2,878万9千円（うち補助対象：1億2,121万2千円）
補助率	県：2/5、市：1/10



〔ハウス〕

○農地集積・集約化対策事業 147万円

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金の交付を行った。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・解消に繋がった。

件数	地域：4地区、個人：8人
事業量	地域集積協力金：4地区 9.9ha 経営転換協力金：4人 0.7ha 耕作者集積協力金：4人 0.9ha
交付単価	地域集積協力金：1万円～2万7千円/10a 経営転換協力金：3.5万円/10a ※上限額 2ha以下…50万円 2ha以上…70万円 耕作者集積協力金：1万円/10a

○強い農業づくり交付金 742万5千円

消費者・実需者のニーズを踏まえた国産農産物の安定供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力の向上や安全・安心で効率的な市場流通システムの確立等が課題となっていることから、安定供給に必要となる予冷庫の整備に対し、補助を行った。事業成果としては、高品質農産物の生産量増加により経営の改善に繋がった。

受益戸数	3戸
事業量	予冷庫 1棟 91.08 m ²
事業費	1,458万円（うち補助対象事業費 1,350万円）
補助率	国：50%、市：5%



〔集出荷貯蔵施設（予冷庫）〕

○有害鳥獣対策事業 1,781万3千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託した。また、鳥獣被害対策として、侵入防止柵の整備や電気止め刺し器等の導入、有害鳥獣の従事者確保のため狩猟免許取得に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がった。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス
511 頭	69 頭	706 羽

・鳥獣被害対策

受益面積	10.9ha
事業量	侵入防止柵 L=7,790m 電気止め刺し器 21 台
狩猟免許取得	4 人
補助率	侵入防止柵：国 100% 電気止め刺し器、狩猟免許取得：国 50%、市 50%



〔侵入防止柵〕

○農地中間管理機構事業 389 万 2 千円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1 人 等
集積面積	農地中間管理機構による新たな集積面積 6.1ha
補助率	国：100%

○農林水産業雇用促進事業 24 万 3 千円

農業での労働力不足を解消するとともに移住を促進するため、市外からの移住者を認定農業者が新規雇用した際の給与に対し補助を行った。

事業成果としては、認定農業者における労働力の確保と移住促進により、農業経営の安定と人口の増加に繋がった。

受益件数	1 経営体
事業量	移住者の新規雇用：2 人
補助率等	市：100% ・1 人での移住：1 人当たり給与の 15%以内（上限：36 万円） ・2 人以上で移住：1 人当たり給与の 20%以内（上限：48 万円）

【産業政策課】

○人・農地プラン推進事業 1,536 万 2 千円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの状況を踏まえ、青年層の新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積を推進するための「人・農地プラン」の充実を図った。

また、新規就農者を確保し支援するため青年就農給付金を給付し、就農後の定着を図った。

人・農地プラン 更新地区	6 地区	三会地区、杉谷地区、中央地区、安中地区、大三東地区、 湯江地区
人・農地ミニプラン 更新地区	4 地区	三会原第 1・第 2 地区、宇土山地区、三会原第 3 地区、 三会原第 4 地区
中心となる経営体数	879 名	※各地区プランにおいて重複者有
検討会の開催回数	1 回	
青年就農給付金の 給付状況	10 名	平成 28 年度給付実績 (平成 24 年度新規就農者) 3 人 450 万 0 千円 (平成 25 年度新規就農者) 6 人 900 万 0 千円 (平成 26 年度新規就農者) 1 人 150 万 0 千円
合 計		1,500 万 0 千円



《青年就農給付金受給者の圃場管理状況》

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	3億9,810万6	9,674万2	252~257

【農林水産課】

○畜産環境衛生保全事業 620万円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	68戸
事業費	2,251万9千円
補助率	市：1/3以内

○長崎県家畜導入事業 967万2千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	5戸
事業量	繁殖雌牛：72頭（増頭タイプ67頭、維持タイプ5頭）
補助単価	県：補助率 1/3以内 （上限額：増頭タイプ10万円/頭、維持タイプ：5万円/頭） 市：3万7千800円/頭

○畜産クラスター構築事業 6,124万7千円

畜産の体質強化を図るため、肉用鶏の飼養羽数の増加による収益性の向上や鶏肉の高付加価値化に取り組む施設整備に対し補助を行った。

事業の成果としては、鶏舎等の整備により規模拡大等が図られ、経営の安定・向上に繋がった。

受益戸数	1戸
事業量	肉用ウインドレス鶏舎（木造）3棟 1498.9 m ² 付帯設備（機械、電気、給排水等）
事業費	1億2,679万2千円（うち補助対象 1億1,249万7千円）
補助率	国：補助率 1/2以内、市：5%以内（上限：500万円）



〔鶏舎外観〕



〔鶏舎内部〕

○島原市和牛肥育支援奨励金 30万円

日本一に輝いた長崎和牛のブランド向上のため、枝肉の最高格付である“A5ランク”の牛を多く出荷された和牛肥育農家を奨励した。

事業の成果としては、肉質の良い牛を育てる意欲の向上に繋がった。

受益戸数	3戸
出荷頭数	A5ランク：89頭
補助単価	市：10万円／戸 以内

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	5	農地費	2億1,036万8	1億2,227万5	256～261

【農林水産課】

○需用費（修繕料） 999万8千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工種名	件数	支出額(千円)
農道修繕	10件	2,023
用排水路修繕	31件	7,975
計	41件	9,998

○工事請負費 2,255万8千円

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。また、ため池の浚渫工事を行った。

工 種 名	件 数	支出額(千円)
農道・水路改修工事 (中野川護岸改修工事、江里町排水路改修工事)	2 件	5,701
ため池浚渫工事 (長沢ため池浚渫工事、古屋地ため池浚渫工事)	2 件	16,857
計	4 件	22,558

○原材料費 358万7千円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンやU字溝などの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図った。

工 種 名	件 数	支出額(千円)
生コンクリート	7 件	1,431
U字溝他	7 件	2,156
計	14 件	3,587

○県営事業費負担金 3,067万7千円

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）他4件に対し、負担した。

(千円)

番号	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
1	県営グリーンロード橋耐震対策事業	雲仙グリーンロード2期地区	耐震補強	427,500	1,546
2	県営畑地帯総合整備事業	三会原第3地区	区画整理用排水施設	151,255	19,448
3	県営畑地帯総合整備事業	三会原第4地区	測量・設計	65,000	8,125
4	県営水利施設整備事業	島原地区	仕切弁更新	12,994	390
5	県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	宇土山地区	舗装工事	11,678	1,168
	計			668,427	30,677

○多面的機能支払交付金 3,724万3千円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)
農地維持支払交付金	3	700	14,828
資源向上支払交付金 (共同活動)	3	700	8,047
資源向上支払交付金 (長寿命化)	3	625	14,068
広域活動組織運営交付金	1	—	300
計			37,243

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2,345万4	2,170万6	260~267

【産業政策課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

○島原市農村環境改善センター管理運営費 686万1千円

○島原市有明農業者トレーニングセンター管理運営費 135万5千円

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 1,349万1千円

【利用者数】

(単位：人)

施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
島原市農村環境改善センター	17,479	17,432	16,342
島原市有明農業者トレーニングセンター	26,159	27,115	23,267
舞岳山荘	8,978	9,210	6,845
計	52,616	53,757	46,454



<島原市農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	1,516万6	1,378万2	266~269

【農林水産課】

○松くい虫対策事業 135万3千円

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水の出口地区、湊島
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：110本

○造林事業委託料 802万3千円

市有林の健全な育成を図るため、間伐や下刈り等を行い、人工林の健全な育成が図られ森林環境の保全に寄与した。

分	面積
市有林間伐	9.49 ha
市有林管理（下刈等）	0.57 ha

○松くい虫防除薬剤樹幹注入業務委託料 213万8千円

松林を松くい虫から保護するため、樹幹注入による防除を行い、森林病虫害の被害を防止することにより森林の保全に寄与した。

実施場所	湊島 <small>こもちしま とびしま たてぼしま しげしま</small> (子持島、鳶島、爛場島、繁島)
本数	333本

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	3,766万4	3,285万0	268~273

【農林水産課】

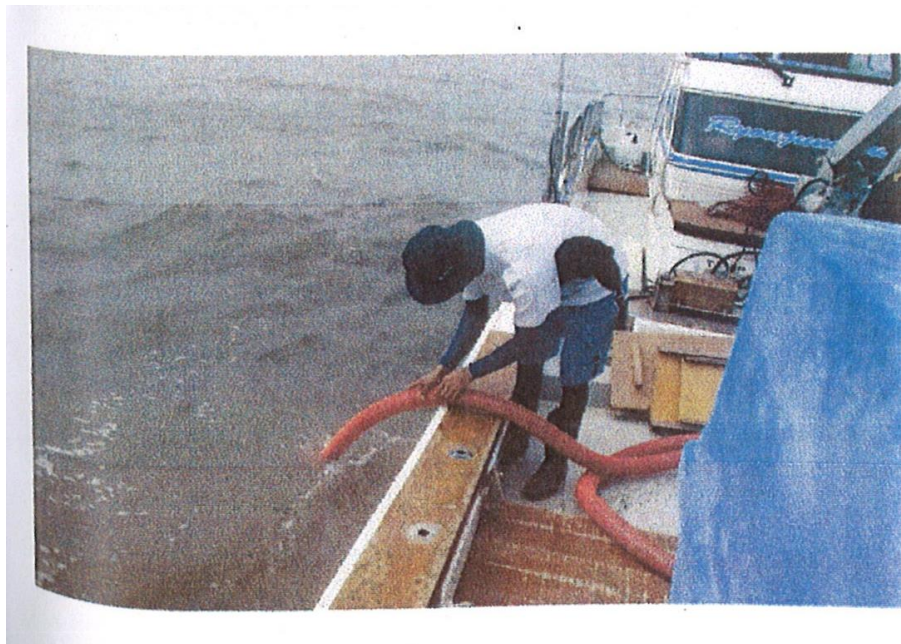
○活力ある海づくり事業費補助金 263万6千円

(有明漁協：93万4千円 島原漁協：170万2千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。

- ・放流実績 (国見漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分)

魚種	ヒラメ	クルマエビ	カサゴ	トラフグ
尾数	75,000	1,525,000	10,000	49,000



○報償金及び浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業 380万円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。

- ・報償金・・・平成28年度実績：4人 30万円
- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・・・平成28年度実績：3人 350万円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 321万9千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(千円)

活動組織	事業費	国	県	市
島原地区環境・生態系保全活動組織	11,948	8,470	1,739	<u>1,739</u>
有明地区環境・生態系保全活動組織	10,580	7,512	1,534	島原市分 <u>1,455</u> 雲仙市分 79



アサリ用ネット設置



アサリ用ネット設置

○アマモ増殖試験委託料（藻場再生） 426万6千円

アマモ場は、多くの生き物たちのすみ家、えさ場、かくれ場、産卵場となることから「海のゆりかご」とも呼ばれており、魚介類の資源増殖を通じた水産物の安定供給を担うだけではなく、水質や底質を浄化する機能も有している。近年、アマモ場をはじめとする藻場は減少傾向にあるため、水産資源の維持・増大のための増殖試験を行った。

アマモ増殖試験の主な内容

- ・種子回収、育苗
- ・増殖場への移植

場所	内容
スクイ内への播種（新田町地先）	20,000粒
増殖場への移植（三会地先）	200ポット、2,000株



○県営水産環境整備事業負担金 222万2千円

有明海沿岸地区において海底耕耘を実施するとともに、底質が悪い諫早湾において、耕耘と合わせ貝殻等を散布し、底質の改善に取り組むことにより、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力向上と漁獲の増大を図った。

県営水産環境整備事業の主な内容

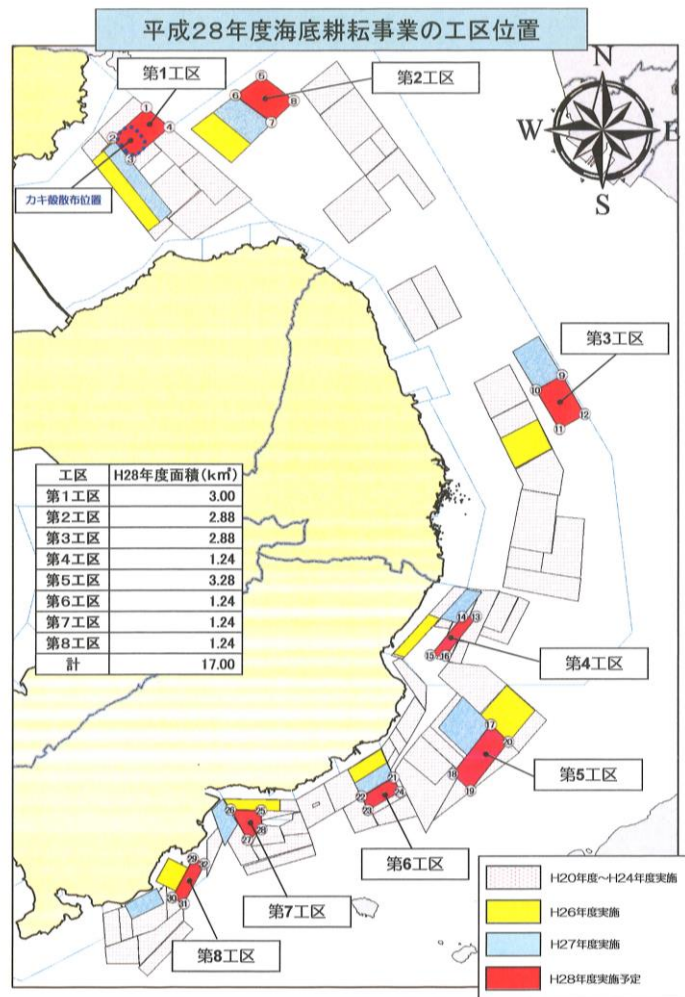
- ・有明海沿岸地区（諫早市、雲仙市、島原市、南島原市）において、漁船を使用して、貝桁による海底耕耘作業を実施

海底耕耘実施面積 17 km²

事業費 128,183,040 円

島原市の負担金算出方法

- ・事業費 × 5%（4市負担金割合） ×（島原市の作業船：690 隻 / 4市の作業船：1991 隻）
 = 128,183,040 円 × 5% × 690 / 1991 隻 = 2,221,152 円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	1,782万6	1,574万4	272~275

【農林水産課】

**○大三東漁港機能保全計画書（水域）策定業務委託料、機能保全事業業務委託料
862万9千円**

負担割合：国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、漁港水域の調査を行った。

- 大三東漁港（水域施設） 計画書策定 2,970,000円（平成27年度繰越）
- 湯江漁港（水域施設） 計画書策定 3,097,440円（平成28年度）
- 猛島漁港（水域施設） 計画書策定 2,561,760円（平成28年度）



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	3	4	三会漁港海岸保全事業費	1億1,382万7	9,470万2	274~275

【農林水産課】

三会漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○三会漁港海岸保全工事（22工区～26工区） 9,466万円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・消波ブロック据付 993個
- ・消波ブロック製作 693個

※据付、製作は22工区～25工区分。26工区は前払金900万円のみ支出



工 区	事業費(円)
22工区	32,578,200
23工区	12,548,520
24工区	21,620,520
25工区	18,912,960
26工区	9,000,000
計	94,660,200

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	9,574 万 6	7,380 万 5	276～281

【産業政策課】

○各種イベント

地元の農畜産物、水産物、加工食品や商工物産品を広く市内外にPRするイベントを支援することで、本市の産業活性化が図られた。

イベント名	補助額 (万円)	開催日	出店数 (店)	来場者数 (人)
島原ふるさと産業まつり	200	H28. 11. 19～20	106	37,000
島原初市	18	H29. 3. 3～10	143	37,000



<島原ふるさと産業まつり>



<島原初市>

○島原市中小企業振興資金 3,000 万円

市内中小企業の経営に必要な資金を融資するために金融機関に預託を行い、市内中小企業の経営安定に寄与した。

新規融資件数 23件 融資額 7,064万円

○島原市中小企業振興利子補給補助金 298 万 9 千円

市内中小企業の経営の改善と産業の発展に資するために利子補給補助を行い、市内中小企業の経営の改善と産業の発展に寄与した。

補助件数 104件 補助額 298万9千円

○商店街再生事業 36 万円

中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店等を目指す人への支援を行った。

補助件数 1件

○企業立地促進・雇用創出事業 1,366万3千円

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の創出が図られた。

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助
施設整備奨励金	投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 ※限度額 1億円（改修の場合2千万円）
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円／年（3年間3千万円）
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円／人 ・短期雇用者×25万円／人 ※限度額 5千万円

単位：千円、人

業種	投下固定資産額	新規雇用者数	立地奨励金	施設整備奨励金	土地家屋賃借奨励金	雇用奨励金	奨励金額計
製造業	10,358	3	64				64
製造業	27,930	3	129				129
宿泊業	63,676	1	2,497				2,497
製造業	104,532	2			300	1,000	1,300
製造業	181,044	2		9,000			9,000
製造業	13,467	2		673			673
合計(6件)	401,007	13	2,690	9,673	300	1,000	13,663

○雇用拡大支援事業 270万円

新規学卒者を雇用した市内事業主に対して補助金を交付し、若者の雇用拡大と雇用定着を推進した。

補助件数 9件 新規学卒者 16人（高卒10人、大卒6人）

○しまばら創業サポートセンター事業 520万円

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を図った。

創業実績 : 11件



○創業時雇用支援事業 40万円

創業に伴い新規雇用を行った市内の事業主に対して補助金を交付し、新たな需要や雇用の創出等を促進した。

補助件数 2件

○創業支援等利子補給事業 41万4千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図った。

補助件数 7件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	3億2,652万8	3億1,552万0	280~295

【しまばら観光おもてなし課】

○VISIT あまくさ・しまばらプロジェクト推進事業 40万7千円

市民を巻き込んだおもてなしの体制づくりに取り組むため、観光ボランティアガイド育成のための講座を9回実施。214人が参加し、島原観光ボランティアガイドの会に3人が入会した。



○国際交流県「NAGASAKI」観光魅力最大化プロジェクト事業 449万6千円

国内外向けプロモーションコンテンツとして、4ヶ国語対応観光プロモーションビデオを作成した。配付先：36関係団体、観光課公式ホームページ・市公式YouTube

また、観光消費拡大に向けて民間事業者が行うインバウンド受入環境整備(外国語サイン、無料公衆無線LAN等)を支援した。支援数3件

○観光宿泊施設支援事業 1,539万6千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRに要する経費などを対象として支援を行った。

○島原城七万石物語事業 1,104万3千円

演舞披露、武者行列、甲冑維持管理、体験・PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

武将隊を活用した観光客のおもてなしについては、島原城内での活動では、島原城入場者数は約197,000人であり、年度内に来場した観光客の方々からお礼状が届くなど、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与した。



○湧水城下町おもてなし事業 1,281万4千円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

事業名	参加者数
謎解き宝探し2016	388人
謎解き雛めぐり	105人
かんざらし体験	4,049人
観光案内所訪問者	6,320人

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 450万円

県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、プロサッカーチーム（ザスパクサツ群馬）のキャンプを誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、実業団や学生などによる各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

(キャンプ)

	参加者数	延宿泊者数
陸上	14人	42人
サッカー	589人	2,507人
合計	603人	2,549人

(大会)

	参加者数	延宿泊者数
野 球		
西日本中学硬式野球大会	1,011 人	1,011 人
サッカー		
大学サッカーチャレンジ in 島原	370 人	1,139 人
大学サッカーフェスティバル in 島原	508 人	2,586 人
自治体職員シニアサッカーフェスティバル	360 人	614 人
九州各県大学サッカーリーグ決勝大会	250 人	147 人
合 計	2,499 人	5,497 人



▲西日本中学硬式野球大会



▲大学サッカーチャレンジ



▲大学サッカーフェスティバル

○大会・会議誘致奨励金 463万5千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図った。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	31 件	13,646 人	2,760,000 円
スポーツコンベンション開催助成金	3 件	4,339 人	1,875,000 円
合 計	34 件	17,985 人	4,635,000 円

○島原半島ジオパーク推進経費 516万5千円

島原半島ジオパークは、平成21年8月に国内で初めて世界ジオパークネットワークに加盟。国内外におけるジオパークの活動は着実に広がりつつあり、平成27年11月には世界ジオパークネットワークの活動がユネスコの正式事業として決定されたことにより、更なる知名度の向上が期待される。

こうした中、平成28年11月に実施された日本ジオパーク再認定審査へ向けた取り組みを行った。

○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 750万円

平成28年10月から新たに島原市鯉の泳ぐまち観光交流施設（鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」）を指定管理者に委託し、観光施設

の一元的な管理運営を図った。

○銀水整備・管理運営及び浜の川湧水維持管理費 1,864万3千円

甘味処「銀水」を浜の川湧水の観光交流施設として整備を図った。

また、銀水では、島原名物かんざらし等の提供を行い、市内外の方へ島原の観光を広くアピールするとともに、観光スポットの一つとして、交流人口の拡大を図った。

- ・銀水来場者数：14,076人
(銀水経費)

内 訳	金 額
施設整備費	13,051,043円
(内訳) 銀水建物保存修理工事	11,816,000円
耐震補強設計業務委託	492,480円
修繕費	742,563円
施設管理運営費	5,433,818円
合 計	18,484,861円



内 訳	金 額
銀水運営収入	5,605,250円

(浜の川湧水経費)

内 訳	金 額
浜の川湧水清掃業務委託	50,000円
浜の川湧水目隠し柵設置修繕	32,400円
浜の川湧水井戸柵修繕	75,600円
合 計	158,000円



○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,000万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	利用者数
H28	10,000,000円	74,193人
H27	13,000,000円	76,156人
H26	13,000,000円	77,450人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	3,989万3	3,909万8	294~301

【産業政策課】

○地域経済循環創造事業 2,336万円

国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、地域資源である島原産の薬草・生薬を活用した健康補助食品等を新たに製造・販売する事業者に対して補助を行った。

新規雇用者数 2人



【しまばらブランド営業課】

○特産品PR催事事業 858万2千円

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう実施した。

- ・物産展等開催・参加回数 13回
- ・延べ出展事業者数 101事業者



阪急梅田駅「島原フェア」



福岡三越「島原フェア」

○特産品流通促進事業 232万1千円

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談し交渉できる商談会を開催した。また、高級レストランへの販路を開拓すべく、有名レストランと連携して、島原産品の素材とその生産者に直接折衝するマッチングを行った。

- ・バイヤー招へい商談会 3回 参加事業者 28事業者
- ・市外開催商談会 2回 参加事業者 17事業者
- ・レストラン食材マッチング 3回 参加生産者 15事業者
- ・レストランと連携した島原フェア 9回



ビジネスマッチング商談会



ジビエフェア

○海外販路開拓支援事業 291万円

日本産の食材が高値で取引されており、海外販路拡大先として注目度の高い香港において、商談をメインとした大規模な国際見本市へ出店した。事業者・生産者におけるバイヤーとの常備品の商談、先方の正確なニーズの把握、売れる商品へ向け商品のブラッシュアップ等を支援した。

催事名 Food Expo 2016

会 期 平成28年8月11日～13日

成 果 6社の出店 延べ41件の商談



○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,335万4千円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、指定管理者へ管理運営を委託し、効果的な運営を図った。

- ・H28利用者 約45,400人



島原ふるさと特産市



有明の森フラワー公園